

令和7年2月13日

令和7年度当初予算内示資料

新 庄 市

目 次

令和7年度歳入歳出予算の総計表及び純計表	1
令和7年度一般会計予算事項別明細総括表	2
令和7年度国民健康保険事業特別会計予算事項別明細総括表	3
令和7年度介護保険事業特別会計予算事項別明細総括表	3
令和7年度後期高齢者医療事業特別会計予算事項別明細総括表	4
一般会計性質別経費調	5
一般会計投資的経費の内訳	6

令和7年度 歳入歳出予算の総計表及び純計表

(単位 千円)

会 計 間		歳 入			歳 出		
		予 算 額	う ち 繰 入 先		予 算 額	う ち 繰 出 先	
			繰入先の会計	予 算 額		繰出先の会計	予 算 額
一 般 会 計		19,935,000	国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療	3	19,935,000	国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、水道、下水道	1,449,282
特 別 会 計		7,477,612		860,778	7,477,612		3
内 訳	国民健康保険事業	3,087,889	一 般 会 計	147,449	3,087,889	一 般 会 計	1
	介護保険事業	3,833,271	一 般 会 計	550,191	3,833,271	一 般 会 計	1
	後期高齢者医療事業	556,452	一 般 会 計	163,138	556,452	一 般 会 計	1
公 営 企 業 会 計		2,580,230		588,504	3,199,538		0
内 訳	水 道 事 業	1,117,955	一 般 会 計	25,951	1,462,827		
	下 水 道 事 業	1,462,275	一 般 会 計	562,553	1,736,711		
総 計		(A) 29,992,842		(B) 1,449,285	(C) 30,612,150		(D) 1,449,285
会計間の重複額		(B) 1,449,285			(D) 1,449,285	損益勘定留保資金充当額等 (E) 619,308	
純 計		(A)－(B) 28,543,557			(C)－(D)－(E) 28,543,557		

令和7年度一般会計予算事項別明細総括表

(歳入)

(単位 千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較増減	構成比	伸び率
1. 市 税	4,579,707	4,371,182	208,525	23.0%	4.8%
2. 地 方 譲 与 税	137,104	136,204	900	0.7%	0.7%
3. 利 子 割 交 付 金	1,460	988	472	0.0%	47.8%
4. 配 当 割 交 付 金	10,360	11,268	△ 908	0.1%	△ 8.1%
5. 株式等譲渡所得割交付金	17,000	16,100	900	0.1%	5.6%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	66,100	66,030	70	0.3%	0.1%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	926,700	928,200	△ 1,500	4.6%	△ 0.2%
8. ゴルフ場利用税交付金	4,090	5,181	△ 1,091	0.0%	△ 21.1%
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	15,240	15,930	△ 690	0.1%	△ 4.3%
10. 地 方 特 例 交 付 金	24,238	160,854	△ 136,616	0.1%	△ 84.9%
11. 地 方 交 付 税	5,025,000	4,806,000	219,000	25.2%	4.6%
12. 交通安全対策特別交付金	4,213	4,391	△ 178	0.0%	△ 4.1%
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	186,552	192,432	△ 5,880	0.9%	△ 3.1%
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	193,587	194,276	△ 689	1.0%	△ 0.4%
15. 国 庫 支 出 金	3,282,087	2,626,689	655,398	16.5%	25.0%
16. 県 支 出 金	1,578,852	1,655,158	△ 76,306	7.9%	△ 4.6%
17. 財 産 収 入	10,726	6,324	4,402	0.1%	69.6%
18. 寄 附 金	1,051,101	1,005,501	45,600	5.3%	4.5%
19. 繰 入 金	1,019,058	862,372	156,686	5.1%	18.2%
20. 繰 越 金	160,000	160,000	0	0.8%	0.0%
21. 諸 収 入	401,125	528,020	△ 126,895	2.0%	△ 24.0%
22. 市 債	1,240,700	1,746,900	△ 506,200	6.2%	△ 29.0%
歳 入 合 計	19,935,000	19,500,000	435,000	100.0%	2.2%

(歳出)

款	令和7年度	令和6年度	比較増減	構成比	伸び率
1. 議 会 費	184,007	181,610	2,397	0.9%	1.3%
2. 総 務 費	3,039,680	2,662,303	377,377	15.2%	14.2%
3. 民 生 費	6,940,894	6,779,342	161,552	34.8%	2.4%
4. 衛 生 費	1,226,126	1,163,813	62,313	6.2%	5.4%
5. 労 働 費	30,143	30,143	0	0.2%	0.0%
6. 農 林 水 産 業 費	915,374	1,111,603	△ 196,229	4.6%	△ 17.7%
7. 商 工 費	642,167	603,281	38,886	3.2%	6.4%
8. 土 木 費	2,115,334	2,269,794	△ 154,460	10.6%	△ 6.8%
9. 消 防 費	882,227	872,454	9,773	4.4%	1.1%
10. 教 育 費	2,339,783	2,321,701	18,082	11.7%	0.8%
11. 災 害 復 旧 費	152,584	5	152,579	0.8%	—
12. 公 債 費	1,446,680	1,483,950	△ 37,270	7.3%	△ 2.5%
13. 諸 支 出 金	1	1	0	0.0%	0.0%
14. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.1%	0.0%
歳 出 合 計	19,935,000	19,500,000	435,000	100.0%	2.2%

令和7年度国民健康保険事業特別会計予算事項別明細総括表
(歳入) (単位 千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較増減	構成比	伸び率
1. 国民健康保険税	527,408	531,633	△ 4,225	17.1%	△ 0.8%
2. 使用料及び手数料	50	250	△ 200	0.0%	△ 80.0%
3. 県支出金	2,286,291	2,636,117	△ 349,826	74.0%	△ 13.3%
4. 財産収入	321	10	311	0.0%	3110.0%
5. 繰入金	147,449	193,397	△ 45,948	4.8%	△ 23.8%
6. 繰越金	120,310	131,264	△ 10,954	3.9%	△ 8.3%
7. 諸収入	6,060	5,501	559	0.2%	10.2%
歳入合計	3,087,889	3,498,172	△ 410,283	100.0%	△ 11.7%

(歳出)

款	令和7年度	令和6年度	比較増減	構成比	伸び率
1. 総務費	36,704	34,456	2,248	1.2%	6.5%
2. 保険給付費	2,251,634	2,601,170	△ 349,536	72.9%	△ 13.4%
3. 国民健康保険事業費納付金	750,736	815,023	△ 64,287	24.3%	△ 7.9%
4. 共同事業拠出金	1	1	0	0.0%	0.0%
5. 保健事業費	40,490	39,409	1,081	1.3%	2.7%
6. 財産費	321	10	311	0.0%	3110.0%
7. 公債費	1	1	0	0.0%	0.0%
8. 諸支出金	8,002	8,102	△ 100	0.3%	△ 1.2%
歳出合計	3,087,889	3,498,172	△ 410,283	100.0%	△ 11.7%

令和7年度介護保険事業特別会計予算事項別明細総括表
(歳入) (単位 千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較増減	構成比	伸び率
1. 介護保険料	786,114	782,346	3,768	20.5%	0.5%
2. 分担金及び負担金	390	400	△ 10	0.0%	△ 2.5%
3. 使用料及び手数料	10	60	△ 50	0.0%	△ 83.3%
4. 国庫支出金	928,510	920,593	7,917	24.2%	0.9%
5. 支払基金交付金	1,006,354	999,135	7,219	26.3%	0.7%
6. 県支出金	557,353	553,672	3,681	14.5%	0.7%
7. 財産収入	376	10	366	0.0%	3660.0%
8. 繰入金	554,158	543,133	11,025	14.5%	2.0%
9. 繰越金	1	1	0	0.0%	0.0%
10. 諸収入	5	5	0	0.0%	0.0%
歳入合計	3,833,271	3,799,355	33,916	100.0%	0.9%

(歳出)

款	令和7年度	令和6年度	比較増減	構成比	伸び率
1. 総務費	37,996	34,178	3,818	1.0%	11.2%
2. 保険給付費	3,595,287	3,567,953	27,334	93.8%	0.8%
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0%	0.0%
4. 地域支援事業費	197,679	195,428	2,251	5.2%	1.2%
5. 基金積立金	376	10	366	0.0%	3660.0%
6. 諸支出金	803	803	0	0.0%	0.0%
7. 予備費	1,129	982	147	0.0%	15.0%
歳出合計	3,833,271	3,799,355	33,916	100.0%	0.9%

令和7年度後期高齢者医療事業特別会計予算事項別明細総括表
(歳入) (単位 千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較増減	構成比	伸び率
1. 後期高齢者医療保険料	387,292	390,253	△ 2,961	69.6%	△ 0.8%
2. 使用料及び手数料	10	50	△ 40	0.0%	△ 80.0%
3. 繰入金	163,138	163,339	△ 201	29.3%	△ 0.1%
4. 繰越金	5,000	5,000	0	0.9%	0.0%
5. 諸収入	1,012	1,012	0	0.2%	0.0%
歳入合計	556,452	559,654	△ 3,202	100.0%	△ 0.6%

(歳出)

款	令和7年度	令和6年度	比較増減	構成比	伸び率
1. 総務費	5,723	4,767	956	1.0%	20.1%
2. 後期高齢者医療健康診査事業費	13,970	12,107	1,863	2.5%	15.4%
3. 後期高齢者医療広域連合納付金	535,748	541,769	△ 6,021	96.3%	△ 1.1%
4. 諸支出金	1,011	1,011	0	0.2%	0.0%
歳出合計	556,452	559,654	△ 3,202	100.0%	△ 0.6%

一般会計性質別経費調

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増 減	伸び率
人 件 費	2,779,055	13.9%	2,687,605	13.8%	91,450	3.4%
扶 助 費	4,265,396	21.4%	3,942,886	20.2%	322,510	8.2%
公 債 費	1,446,680	7.3%	1,483,950	7.6%	△ 37,270	△ 2.5%
義務的経費 小計①	8,491,131	42.6%	8,114,441	41.6%	376,690	4.6%
物 件 費	3,276,512	16.4%	2,951,457	15.1%	325,055	11.0%
維 持 補 修 費	631,814	3.2%	629,587	3.2%	2,227	0.4%
補 助 費 等	2,817,211	14.1%	2,658,500	13.6%	158,711	6.0%
投資及び出資金	283,911	1.4%	283,757	1.5%	154	0.1%
貸 付 金	236,341	1.2%	276,854	1.4%	△ 40,513	△ 14.6%
積 立 金	518,820	2.6%	516,472	2.7%	2,348	0.5%
繰 出 金	1,349,441	6.8%	1,365,770	7.0%	△ 16,329	△ 1.2%
予 備 費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
その他経費 小計②	9,134,050	45.8%	8,702,397	44.6%	431,653	5.0%
小計①+②	17,625,181	88.4%	16,816,838	86.2%	808,343	4.8%
投 資 補 助	1,020,842	5.1%	840,069	4.3%	180,773	21.5%
投 資 単 独	1,128,025	5.7%	1,728,350	8.9%	△ 600,325	△ 34.7%
県 事 業 負 担 金	160,952	0.8%	114,743	0.6%	46,209	40.3%
投資的経費 小計③	2,309,819	11.6%	2,683,162	13.8%	△ 373,343	△ 13.9%
合計①+②+③	19,935,000	100.0%	19,500,000	100.0%	435,000	2.2%

一般会計投資的経費の内訳

(単位 千円)

	事業名	事業費	内 訳	
			補 助	単 独
	第 二 庁 舎 改 修 工 事 負 担 金	22,453		22,453
	新 中 部 保 育 所 (仮 称) 建 設 事 業	225,911		225,911
	民 間 立 保 育 所 等 施 設 整 備 費 補 助 金	236,325	236,325	
	新 規 就 農 者 経 営 発 展 支 援 事 業 費 補 助 金	9,750	9,750	
	農 地 利 用 効 率 化 等 支 援 交 付 金	12,000	12,000	
	新 規 就 農 支 援 事 業 費 補 助 金	6,000		6,000
	地 域 計 画 推 進 事 業 補 助 金	2,000		2,000
	県 営 土 地 改 良 事 業 負 担 金	128,459		128,459
	道 の 駅 整 備 事 業	367,268	367,268	
	道 路 ・ 橋 梁 長 寿 命 化 事 業	235,214	65,214	170,000
	一 本 柳 檜 葉 沢 線 整 備 事 業	63,273	63,273	
	住 宅 リ フ ォ ー ム 総 合 支 援 事 業 費 補 助 金	42,200	2,000	40,200
	公 営 住 宅 ・ 定 住 促 進 住 宅 改 善 事 業	38,100	38,100	
	桧 町 地 区 流 雪 溝 整 備 事 業	30,000	30,000	
※	消 防 団 指 揮 車 購 入 事 業	9,088		9,088
※	防 火 水 槽 整 備 事 業	4,500	4,500	
	小 型 動 力 ポ ン プ ・ 積 載 車 整 備 事 業	24,076		24,076
※	山形県衛星通信システム第3世代化工事費負担金	15,040		15,040
	新 庄 小 学 校 体 育 館 棟 屋 根 塗 装 事 業	11,000		11,000
	旧 北 辰 小 学 校 解 体 工 事	116,160	116,160	
	社 会 教 育 施 設 等 省 エ ネ 化 改 修 事 業	306,469		306,469
	図 書 館 エ レ ベ ー タ ー 改 修 事 業	19,008		19,008
	新 庄 藩 主 戸 沢 家 墓 所 7 号 棟 保 存 修 理 事 業	33,000	33,000	
※	わくわく新庄多目的ホール天井改修事業	3,367		3,367
	農 地 災 害 復 旧 事 業	142,960		142,960
	公 園 災 害 復 旧 事 業	5,571		5,571
	社 会 教 育 施 設 災 害 復 旧 事 業	4,048		4,048
	そ の 他	196,579	43,252	153,327
	計	2,309,819	1,020,842	1,288,977

※印は新規事業

一般会計予算額 **199 億 3,500 万円**
(前年度比 4.35 億円、2.2%増)

子ども・子育て支援の充実

- ▶保育料負担軽減事業 **拡充** **主要事業** 50,175 千円
保育料を軽減し、子育て世帯を経済的に支援します。
- ▶新中部保育所建設事業 **主要事業** 230,089 千円
本市の中心的な役割を担う保育施設として新中部保育所(仮称)を整備し、令和8年度の開所を目指します。
- ▶学校給食費負担軽減事業 **拡充** **主要事業** 42,700 千円
保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の一部無償化・補助をします。
- ▶こども家庭センター整備事業 **新規** 6,133 千円
子育て世帯、こどもの包括的な相談窓口として「こども家庭センター」を設置します。
- ▶産後ケア事業 **拡充** 1,414 千円
新たに宿泊型の産後ケアを実施することで、出産後の母親と赤ちゃんをサポートします。



医療・福祉の推進

- ▶地域医療確保対策事業 **拡充** **主要事業** 8,506 千円
市民が安心して医療を受けることができる体制の確保を目指し、市民ニーズ調査を行います。
- ▶障がい者移動手段確保対策 **拡充** 5,538 千円
障がい者のタクシー運賃や給油費の助成額を増額し、社会参加を促進します。
- ▶冬季生活支援事業 4,454 千円
高齢者や障がい者の玄関前除雪サービスなど、冬期生活の負担軽減を図ります。
- ▶生活困窮者家計改善支援事業 **新規** 56 千円
生活困窮者が自ら家計を管理できるように支援し、早期の生活再生をサポートします。



安心・安全なまちづくり

- ▶空き家対策事業 **拡充** **主要事業** 25,319 千円
実態調査を実施し、空き家の利活用や除却支援、予防対策など総合的な空き家対策を集中的に推進します。
- ▶防災体制強化事業 **拡充** **主要事業** 31,923 千円
ハザードマップの更新、防災備蓄品の充実や排水ポンプの増設により、地域防災力を強化します。
新たに地域防災マネージャーを置き、発災時の対応力を強化します。
- ▶ドローンの導入 **新規** 500 千円
公共施設の維持管理や災害対策を目的として、ドローンを導入します。
- ▶最上公園整備基本計画策定業務 **新規** 8,000 千円
最上公園エリアを整備するための基本計画を策定します。



デジタル技術活用による DX の推進

- ▶窓口DX推進事業（書かない窓口導入） **新規** **主要事業** 9,778 千円
「書かない窓口」を導入し、転入手続きなどの負担を軽減します。



- ▶各種証明書のコンビニ交付手数料軽減 **拡充** 212 千円
各種証明書のコンビニ交付手数料を軽減し、「行かない窓口」を推進します。
- ▶学校 I C T 教育振興事業 **拡充** **主要事業** 267,670 千円
市立学校の大型モニターの導入拡大やタブレット端末の更新、学習支援ソフトの導入を行います。
- ▶スマート農業推進事業 **新規** **主要事業** 5,000 千円
東北農林専門職大学などと連携し、I C T を活用したスマート農業の実装に向けた調査、計画策定を実施します。
- ▶地理情報システム（G I S）更新整備事業 37,965 千円
G I S を更新し、住民サービスの向上と業務効率化を図ります。
- ▶デジタル化推進支援（外部人材の活用） **新規** 3,120 千円
外部人材を活用して行政のデジタル化を推進します。
- ▶生成 A I ツール・ビジネスチャットツールの導入 **新規** 924 千円
自治体向けの生成 A I ツール、チャットツールを導入し、業務の効率化を図ります。

ゼロカーボンシティ・環境保全の推進

- ▶地球温暖化対策実行計画の策定 **新規** **主要事業** 267 千円
脱炭素社会の実現に向けて地球温暖化対策実行計画を策定します。
- ▶ゼロカーボンシティ推進事業（再エネ活用補助金・省エネ診断） **新規** **主要事業** 2,053 千円
家庭の太陽光発電設備・木質バイオマス燃焼機器の購入費用や企業の省エネ診断費用を補助します。
- ▶ゼロカーボンシティ推進事業（電気自動車の導入） **新規** **主要事業** 3,505 千円
公用車に電気自動車を導入します。



未来につながるひとづくり・産業振興・観光交流

- ▶市民募集型ガバメントクラウドファンディング事業 **新規** **主要事業** 2,000 千円
ガバメントクラウドファンディングを活用し、市民・団体の地域課題解決等の事業に対して補助金を交付します。
- ▶産業振興ビジョン策定事業 **新規** **主要事業** 4,495 千円
持続可能な産業施策の方向性を示す「産業振興ビジョン」を策定します。
- ▶道の駅「新庄エコロジーガーデン原蚕の杜」整備事業 **主要事業** 392,111 千円
道の駅「新庄エコロジーガーデン原蚕の杜」の令和7年度中のオープンを目指して整備を進めます。
- ▶新庄インターチェンジ付近「道の駅」整備事業 **主要事業** 450 千円
最上8市町村で連携してインターチェンジ付近の「道の駅」に関する課題を整理・研究します。
- ▶周遊型2次交通実証事業 **新規** 1,100 千円
市内周遊型2次交通の実証実験として、ワンコインタクシーの運行を行います。
- ▶国際友好都市交流推進事業（新庄観光まちづくり協議会事業） **新規** 1,792 千円
台湾 草屯鎮への旅行商品に対する補助制度などで、観光分野における友好都市間の交流・インバウンド誘客を推進します。



新庄開府 400 年記念事業・新庄まつり 270 年祭

新庄開府400年

- ▶新庄開府 400 年記念事業 **拡充** **主要事業** 30,000 千円
歴史文化を振り返り、郷土への愛着と誇りを高めることを目的に「新庄開府 400 年記念事業」を実施します。
- ▶新庄まつり振興事業（新庄まつり 270 年祭事業） **拡充** **主要事業** 43,996 千円
新庄まつりを後世に伝え、新たな歴史を刻んでいくことを目的に 270 年祭記念事業を実施します。

令和7年度主要事業の概要

目 次

保育料負担軽減事業	1
新中部保育所(仮称)建設事業	3
学校給食費負担軽減事業	4
地域医療確保対策事業	5
空き家対策事業	6
防災体制強化事業	8
窓口DX推進事業	10
学校ICT教育振興事業	11
スマート農業推進事業	12
ゼロカーボンシティ推進事業	13
市民募集型ガバメントクラウドファンディング補助金事業	14
産業振興ビジョン策定事業	15
道の駅整備事業	16
新庄開府400年記念事業	18
新庄まつり振興事業	20

令和 7 年度主要事業の概要

(担当課・係) 子育て推進課 保育推進係

事業名	保育料負担軽減事業	事業費	50,175千円																				
第5次新庄市総合計画 の位置づけ	1-3 子育て家庭に寄り添う支援の充実																						
■目的 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、国の無償化の対象とならない0歳から2歳児までの保育料について、国基準5階層（169,000円未満の世帯）までの世帯の保育料を軽減します。また、多子世帯の保育料負担軽減について、子どもの数の算定対象を22歳の年度末までの子とし、保育料を軽減します。 ■内容 （1）保育料負担軽減 ＜保育所等＞ ●国基準3・4階層（市民税所得割課税額97,000円未満の世帯） ：保育料無償化 ●国基準5階層（市民税所得割課税額97,000円から169,000円未満の世帯） ：保育料半額 ＜届出保育施設等＞ ●市民税所得割課税額97,000円未満の世帯 ・認可外保育施設：42,000円と現に要した額のいずれか低い額を助成 ・企業主導型保育事業： 《0歳児》37,100円と現に要した額のいずれか低い額を助成 《1～2歳児》37,000円と現に要した額のいずれか低い額を助成 ●市民税所得割課税額97,000円から169,000円未満の世帯 ・認可外保育施設：42,000円と現に要した額のいずれか低い額の1／2を助成 ・企業主導型保育事業： 《0歳児》37,100円と現に要した額のいずれか低い額の1／2を助成 《1～2歳児》37,000円と現に要した額のいずれか低い額の1／2を助成 （2）多子世帯負担軽減 養育する22歳になる年度末までの子どもの保育料について、2人目半額、3人目以降無償化とします。 ■事業費 （内 訳） <table><tr><td>保育料負担軽減</td><td></td></tr><tr><td>保育所等</td><td></td></tr><tr><td>保育料軽減分（認可保育所）</td><td>19,363千円</td></tr><tr><td>施設型給付費・地域型保育給付費増加分 （認定こども園・小規模保育事業所）</td><td>9,985千円</td></tr><tr><td>届出保育施設等</td><td></td></tr><tr><td>扶助費（届出保育施設等保育料負担軽減助成事業）</td><td>8,384千円</td></tr><tr><td>多子世帯負担軽減</td><td></td></tr><tr><td>保育料軽減分</td><td>5,355千円</td></tr><tr><td>施設型給付費・地域型保育給付費増加分</td><td>7,088千円</td></tr><tr><td>計</td><td>50,175千円</td></tr></table>				保育料負担軽減		保育所等		保育料軽減分（認可保育所）	19,363千円	施設型給付費・地域型保育給付費増加分 （認定こども園・小規模保育事業所）	9,985千円	届出保育施設等		扶助費（届出保育施設等保育料負担軽減助成事業）	8,384千円	多子世帯負担軽減		保育料軽減分	5,355千円	施設型給付費・地域型保育給付費増加分	7,088千円	計	50,175千円
保育料負担軽減																							
保育所等																							
保育料軽減分（認可保育所）	19,363千円																						
施設型給付費・地域型保育給付費増加分 （認定こども園・小規模保育事業所）	9,985千円																						
届出保育施設等																							
扶助費（届出保育施設等保育料負担軽減助成事業）	8,384千円																						
多子世帯負担軽減																							
保育料軽減分	5,355千円																						
施設型給付費・地域型保育給付費増加分	7,088千円																						
計	50,175千円																						

※認可保育所については、市で保育料を徴収しますが、認定こども園・小規模保育事業所については、保育料が自園徴収となり、給付費から保育料を差し引いて給付することとなるため、保育料軽減分の給付費が増加します。

(財 源)

一般財源	21,390千円
県支出金 (山形県保育料無償化に向けた段階的負担軽減交付金)	28,785千円
計	50,175千円

令和 7 年度主要事業の概要

(担当課・係) 子育て推進課 保育推進係

事業名	新中部保育所（仮称）建設事業	事業費	230,089千円																		
第5次新庄市総合計画 の位置づけ		1－2 子どもの教育・保育環境の充実																			
■目的 老朽化が著しい公立保育所の整備について、児童が安全に、安心して過ごすことのできる保育環境の確保のため、令和3年度に策定した「新庄市公立保育所整備計画」及び「新中部保育所（仮称）整備基本計画」に基づき、中部保育所の整備を進めます。 ■内容 多様化する保育ニーズに対応するため、一時預かりや医療的ケア児の受け入れ機能を整備するほか、市全体の保育の質の向上を目指して集合研修などが行える会議室を設置するなど、地域における中心的な役割を担う保育所として、令和8年5月末の竣工を目指して整備します。 ○整備概要 建築面積 1700.73㎡ 鉄筋コンクリート造一部木造 平屋建て 入所定員 80人 建設場所 最上公園内ふるさと歴史センター脇広場 ■事業費 （内 訳） <table><tr><td>建築工事費（2年目）</td><td>214,555千円</td></tr><tr><td>工事監理業務委託料（2年目）</td><td>10,962千円</td></tr><tr><td>中部保育所解体工事実施設計業務委託料</td><td>4,009千円</td></tr><tr><td>事務費</td><td>563千円</td></tr><tr><td>計</td><td>230,089千円</td></tr></table> （財 源） <table><tr><td>一般財源</td><td>26,539千円</td></tr><tr><td>国庫支出金（社会資本整備総合交付金）</td><td>450千円</td></tr><tr><td>市債</td><td>203,100千円</td></tr><tr><td>計</td><td>230,089千円</td></tr></table>				建築工事費（2年目）	214,555千円	工事監理業務委託料（2年目）	10,962千円	中部保育所解体工事実施設計業務委託料	4,009千円	事務費	563千円	計	230,089千円	一般財源	26,539千円	国庫支出金（社会資本整備総合交付金）	450千円	市債	203,100千円	計	230,089千円
建築工事費（2年目）	214,555千円																				
工事監理業務委託料（2年目）	10,962千円																				
中部保育所解体工事実施設計業務委託料	4,009千円																				
事務費	563千円																				
計	230,089千円																				
一般財源	26,539千円																				
国庫支出金（社会資本整備総合交付金）	450千円																				
市債	203,100千円																				
計	230,089千円																				

令和 7 年度主要事業の概要

(担当課・係) 学校教育課

事業名	学校給食費負担軽減事業	事業費	42,700千円												
第5次新庄市総合計画 の位置づけ		1-3 子育て家庭に寄り添う支援の充実													
■目的 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、学校給食費を補助して、子育て世帯の経済的負担軽減を図ります。 ■内容 令和2年度から実施している第1子学校給食費の一部補助を見直し、補助額を拡充します。また、令和5年度から実施している第2子児童等学校給食費半額補助、第3子以降児童等学校給食費無償化補助を継続し、多子世帯への支援を実施します。 (1) 第1子学校給食費一部補助【拡充】 市内学校に在籍する児童・生徒の学校給食費について、1食あたり小学校は40円、中学校は50円を市立学校に設置する学校給食運営委員会に補助金として交付します。 (2) 第2子児童等学校給食費半額補助【継続】 市内在住で、義務教育期間に2人以上の児童・生徒が在籍する世帯について、第2子の学校給食費を半額補助します。 (3) 第3子以降児童等学校給食費無償化補助【継続】 市内在住で、義務教育期間に3人以上の児童・生徒が在籍する世帯について、第3子以降の学校給食費を無償化または全額補助します。 ただし、対象児童の保護者が就学援助や特別支援教育就学奨励費など、国または地方公共団体の負担において学校給食費の全部または一部の給付を受けるまたは受けた場合は、給付金等の額を差し引いて補助金を交付します。 ■事業費 (内 訳) <table><tr><td>新庄市学校給食費補助金</td><td>13,463千円</td></tr><tr><td>第2子児童等学校給食費半額免除事業費補助金</td><td>21,211千円</td></tr><tr><td>第3子以降児童等学校給食費無償化事業費補助金</td><td>8,026千円</td></tr><tr><td>計</td><td>42,700千円</td></tr></table> (財 源) <table><tr><td>物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</td><td>42,700千円</td></tr><tr><td>計</td><td>42,700千円</td></tr></table>				新庄市学校給食費補助金	13,463千円	第2子児童等学校給食費半額免除事業費補助金	21,211千円	第3子以降児童等学校給食費無償化事業費補助金	8,026千円	計	42,700千円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	42,700千円	計	42,700千円
新庄市学校給食費補助金	13,463千円														
第2子児童等学校給食費半額免除事業費補助金	21,211千円														
第3子以降児童等学校給食費無償化事業費補助金	8,026千円														
計	42,700千円														
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	42,700千円														
計	42,700千円														

令和 7 年度主要事業の概要

(担当課・係) 健康課 母子保健係

事業名	地域医療確保対策事業	事業費	8, 506千円												
第5次新庄市総合計画 の位置づけ	3-2 医療体制の充実														
■ 目 的 市民が安心して医療を受けることができる体制を確保するため、地元医師会や県立新庄病院と連携し、地域救命救急センターの夜間休日における一次診療の安定的な運営に努めます。併せて、持続可能な地域医療を推進するために、医療従事者や救急医療体制の確保を目的とした事業を実施します。 また、少子高齢化に伴い必要となる診療科や医療・福祉サービスなどの市民ニーズを把握するため、アンケート調査を実施します。															
■ 内 容 (1) 地域医療体制の充実 ①地域連携による夜間休日診療の充実 ・新庄市最上郡医師会、山形県立新庄病院及び新庄市の三者で締結した協定書に基づき行われる、地域連携による夜間及び休日における応急的な診療について、本市の役割である夜間休日診療の運営にかかる応分の費用を負担するとともに、応援医師の確保に努めます。 ②地域医療資源の確保 ・最上地域8市町村、最上総合支庁、医師会、公立病院等で構成される最上地域保健医療対策協議会において、医療従事者や救急医療体制の確保のために、医学生や看護学生を対象とした研修会や小中学生・高校生への動機づけ学習会、最上地域の医療情報についての情報提供などの各種事業を推進します。 (2) 市民ニーズ調査の実施【新規】 ・医療や福祉の分野における住民サービスの需要等を把握するため、ニーズ調査を行います。具体的には、必要と思われる診療科や支援助成制度、高齢者福祉・障がい者福祉などの住民サービスについて、アンケート調査を実施します。															
■ 事業費 (内 訳) <table><tr><td>委託料（保健衛生意識普及向上業務委託料）</td><td>120千円</td></tr><tr><td>委託料（地域連携夜間休日診療応援医師確保業務委託料）</td><td>396千円</td></tr><tr><td>負担金（最上地域保健医療対策協議会負担金）</td><td>612千円</td></tr><tr><td>負担金（地域連携夜間休日診療事業負担金）</td><td>7, 000千円</td></tr><tr><td>事務費等（市民アンケート調査郵便代等）</td><td>378千円</td></tr><tr><td>計</td><td>8, 506千円</td></tr></table>				委託料（保健衛生意識普及向上業務委託料）	120千円	委託料（地域連携夜間休日診療応援医師確保業務委託料）	396千円	負担金（最上地域保健医療対策協議会負担金）	612千円	負担金（地域連携夜間休日診療事業負担金）	7, 000千円	事務費等（市民アンケート調査郵便代等）	378千円	計	8, 506千円
委託料（保健衛生意識普及向上業務委託料）	120千円														
委託料（地域連携夜間休日診療応援医師確保業務委託料）	396千円														
負担金（最上地域保健医療対策協議会負担金）	612千円														
負担金（地域連携夜間休日診療事業負担金）	7, 000千円														
事務費等（市民アンケート調査郵便代等）	378千円														
計	8, 506千円														
(財 源) <table><tr><td>一般財源</td><td>8, 506千円</td></tr><tr><td>計</td><td>8, 506千円</td></tr></table>				一般財源	8, 506千円	計	8, 506千円								
一般財源	8, 506千円														
計	8, 506千円														

令和7年度主要事業の概要

(担当課・係) 都市整備課 まちづくり推進・雪対策係

事業名	空き家対策事業	事業費	25,319千円																				
第5次新庄市総合計画 の位置づけ	6-3 住みやすい都市形成																						
■目的 年々増加する空き家への対策として、「空家対策特別措置法」及び「新庄市空家対策計画」に基づき、適正管理、利活用、除却、予防の対策を総合的かつ積極的に推進することで、住みよいまちの再生と活性化を目指します。 ■内容 (1) 空き家の実態把握調査の実施 市内全体の空き家の総数や状態、所有者等の調査と意向確認を行います。 (2) 空き家の利活用促進 空き家の状態に合わせて、所有者に対する情報提供や助言を行います。 ・空き家バンクへの誘導 ・空き家除却の促進 ・空き地等の流通 (3) 空き家対策への支援策の強化 空き家除却補助金の増額により活用の見込めない空き家については除却を促進します。また、活用できる空き家については、空き家バンクの最上地域版を試行し、空き家や空き地の流通に向けた民間事業者等との連携を推進します。 (4) 危険空き家への応急措置 空き家が原因となる住民被害の防止のため、危険空き家修繕や雪下ろし、蜂の巣駆除等の作業を行い、危険な状態の空き家に対する応急的な措置を行うことで安全を確保します。 ※空き家対策の強化については、除却支援などに基金活用を想定しており、当面5カ年の実施による実績や効果を踏まえ、事業方針について見直しを行うこととします。また、空き家の調査については常に更新を継続させることとします。 ■事業費 (内 訳) <table><tr><td>●現地調査事業</td><td></td></tr><tr><td>空き家現地調査委託料</td><td>8,391千円</td></tr><tr><td>空き家情報管理システム使用料</td><td>594千円</td></tr><tr><td>空き家所有者アンケート等郵送料</td><td>185千円</td></tr><tr><td>●利活用促進事業</td><td></td></tr><tr><td>最上地域版空き家バンク利用委託料</td><td>1,100千円</td></tr><tr><td>●除却の促進事業</td><td></td></tr><tr><td>空き家等除却事業補助金（一般分）</td><td>5,000千円</td></tr><tr><td>空き家等除却事業補助金加算（居住誘導区域内分）</td><td>1,000千円</td></tr><tr><td>不良住宅空き家等除却事業補助金</td><td>1,000千円</td></tr></table>				●現地調査事業		空き家現地調査委託料	8,391千円	空き家情報管理システム使用料	594千円	空き家所有者アンケート等郵送料	185千円	●利活用促進事業		最上地域版空き家バンク利用委託料	1,100千円	●除却の促進事業		空き家等除却事業補助金（一般分）	5,000千円	空き家等除却事業補助金加算（居住誘導区域内分）	1,000千円	不良住宅空き家等除却事業補助金	1,000千円
●現地調査事業																							
空き家現地調査委託料	8,391千円																						
空き家情報管理システム使用料	594千円																						
空き家所有者アンケート等郵送料	185千円																						
●利活用促進事業																							
最上地域版空き家バンク利用委託料	1,100千円																						
●除却の促進事業																							
空き家等除却事業補助金（一般分）	5,000千円																						
空き家等除却事業補助金加算（居住誘導区域内分）	1,000千円																						
不良住宅空き家等除却事業補助金	1,000千円																						

● 応急措置等事業	
危険空き家応急措置等費用	4, 449千円
危険空き家応急処理等修繕料	500千円
その他事業費	3, 100千円
計	25, 319千円

(財 源)

一般財源	15, 124千円
国庫支出金（空き家再生等推進事業）	4, 195千円
住みやすいまちづくり基金	6, 000千円
計	25, 319千円

令和 7 年度主要事業の概要

(担当課・係) 環境課 地域防災係

事業名	防災体制強化事業	事業費	31,923千円														
第5次新庄市総合計画 の位置づけ		5－1 防災・消防体制の充実															
■目 的 令和6年7月豪雨災害の教訓を踏まえ、「公助」の充実に図りつつ、市民の「自助」「共助」を主体とする防災体制の推進を図ります。 ■内 容 (1) ハザードマップの作成・配付 県における中小河川洪水浸水想定区域図の完成に伴い、被災想定区域や避難所などの防災関係施設を示したハザードマップを作成・全戸配付し、災害発生時の迅速な避難行動につなげるとともに、地域の防災対策としての防災教育を推進します。 (2) 防災備蓄品の確保 災害発生時における生活の安定と安全を確保するため、必要な食料、飲料水及び生活必需品等物資の備蓄を拡充します。 (3) 指揮広報車の導入 消防団が同時多発的な自然災害に対応するため、これまでの指揮車に加えて、高い機動力と現地対策本部等における電源供給機能を備えたSUV車両を導入し、災害対応能力の強化を図ります。 (4) 防災士資格取得費の補助 自主防災組織における訓練や啓発、避難所運営等のため、地域で活動する防災士の資格取得経費に対する補助を行い、地域防災力の強化を図ります。 (5) 本合海地区内水排水ポンプの増設 本合海地区における内水氾濫を防ぐため、本合海排水ピット内の排水ポンプを1台増設し、排水能力の強化を図ります。 (6) 地域防災マネージャーの配置 災害対応に関する知識や経験を有する専門職員として内閣府で証明する地域防災マネージャーを配置し、防災及び危機管理体制の強化を図ります。 ■事業費 (内 訳) <table><tr><td>ハザードマップ作成業務委託料</td><td>11,000千円</td></tr><tr><td>災害備蓄用毛布購入、簡易ベッド等購入費</td><td>4,679千円</td></tr><tr><td>指揮広報車購入費</td><td>9,088千円</td></tr><tr><td>防災士資格取得費補助金</td><td>60千円</td></tr><tr><td>本合海地区排水ピット用排水ポンプ購入費</td><td>1,782千円</td></tr><tr><td>地域防災マネージャー給与費</td><td>5,314千円</td></tr><tr><td>計</td><td>31,923千円</td></tr></table>				ハザードマップ作成業務委託料	11,000千円	災害備蓄用毛布購入、簡易ベッド等購入費	4,679千円	指揮広報車購入費	9,088千円	防災士資格取得費補助金	60千円	本合海地区排水ピット用排水ポンプ購入費	1,782千円	地域防災マネージャー給与費	5,314千円	計	31,923千円
ハザードマップ作成業務委託料	11,000千円																
災害備蓄用毛布購入、簡易ベッド等購入費	4,679千円																
指揮広報車購入費	9,088千円																
防災士資格取得費補助金	60千円																
本合海地区排水ピット用排水ポンプ購入費	1,782千円																
地域防災マネージャー給与費	5,314千円																
計	31,923千円																

(財 源)

一般財源	1 7 , 4 1 6 千円
国庫支出金（消防費補助金）	5 , 5 0 0 千円
市債（消防債）	9 , 0 0 0 千円
手数料	7 千円
計	3 1 , 9 2 3 千円

令和 7 年度主要事業の概要

(担当課・係) 市民課 住民・年金係

事業名	窓口DX推進事業	事業費	9, 7 7 8 千円																						
第5次新庄市総合計画 の位置づけ		8 - 3	効果的・効率的な行財政運営																						
■目 的 “誰一人取り残されない、人（住民・自治体職員）に優しいデジタル化”を目指し、「書かない窓口」システムを導入することにより、「窓口DX※」の実現を図ります。 ※DXとは、デジタルトランスフォーメーションの略で、デジタル技術を活用して業務プロセスやビジネスモデルを根本から革新すること。 ■内 容 市民が窓口で住所などの異動や住民票など各種証明書交付の申請手続きをする際に、マイナンバーカード等の本人確認情報を専用の機械で読み取ることにより、これまで必要としていた氏名や住所等の基本情報の記載を不要とし、正確なデータ入力を可能とします。併せて基幹系システムとの連携により、職員の確認作業等における業務の効率化を図ります。 また、窓口での手続きの際に必要な設問を設定することにより、漏れのない手続きの案内を可能とし、住民サービスの更なる向上を図ります。 ■事業費 (内 訳) <table><tr><td>システム導入業務委託料</td><td>6, 7 1 0 千円</td></tr><tr><td>設備機器保守業務委託料</td><td>9 3 千円</td></tr><tr><td>受付・交付モニター切替業務委託料</td><td>1 9 3 千円</td></tr><tr><td>システム使用料</td><td>4 9 5 千円</td></tr><tr><td>電気・回線関係修繕料</td><td>2, 2 0 0 千円</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>6 8 千円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>1 9 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>9, 7 7 8 千円</td></tr></table> (財 源) <table><tr><td>一般財源</td><td>4, 9 0 2 千円</td></tr><tr><td>国庫支出金（新しい地方経済・生活環境創生交付金）</td><td>4, 8 7 6 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>9, 7 7 8 千円</td></tr></table>				システム導入業務委託料	6, 7 1 0 千円	設備機器保守業務委託料	9 3 千円	受付・交付モニター切替業務委託料	1 9 3 千円	システム使用料	4 9 5 千円	電気・回線関係修繕料	2, 2 0 0 千円	備品購入費	6 8 千円	消耗品費	1 9 千円	計	9, 7 7 8 千円	一般財源	4, 9 0 2 千円	国庫支出金（新しい地方経済・生活環境創生交付金）	4, 8 7 6 千円	計	9, 7 7 8 千円
システム導入業務委託料	6, 7 1 0 千円																								
設備機器保守業務委託料	9 3 千円																								
受付・交付モニター切替業務委託料	1 9 3 千円																								
システム使用料	4 9 5 千円																								
電気・回線関係修繕料	2, 2 0 0 千円																								
備品購入費	6 8 千円																								
消耗品費	1 9 千円																								
計	9, 7 7 8 千円																								
一般財源	4, 9 0 2 千円																								
国庫支出金（新しい地方経済・生活環境創生交付金）	4, 8 7 6 千円																								
計	9, 7 7 8 千円																								

令和 7 年度主要事業の概要

(担当課・係) 教育総務課

事業名	学校 I C T 教育振興事業	事業費	267,670千円
-----	-----------------	-----	-----------

第5次新庄市総合計画
の位置づけ

2-1 社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進

■目的

G I G A スクール構想に基づき整備された1人1台端末（タブレット型端末）が、令和7年度末で法定耐用年数である5年を迎えるため、新たな端末を整備します。また、1人1台端末の活用を促進し、さらなる I C T 教育の振興を図るために、ソフト・ハード両面から教育環境の整備を行います。

■内容

(1) 1人1台端末の更新

国庫補助事業である「公立学校情報機器整備事業費補助金」を活用し、予備機を含む児童生徒用の端末と教員用の端末を整備します。

端末の整備予定台数

(単位：台)

学校区分	児童生徒用	予備機	教員用	合計
小学校	852	101	77	1,030
中学校	445	61	54	560
義務教育学校	933	102	90	1,125
合計	2,230	264	221	2,715

※令和7年5月1日時点の人数により、変動する場合があります。

(2) 大型モニターの整備

全ての普通教室・特別支援教室に配備できる台数の大型モニターを整備します。整備予定台数は、小学校27台、中学校10台、義務教育学校24台の、計61台です。

(3) 授業支援・学習支援システムの導入

1人1台端末を活用し、授業・家庭学習を問わずに個別最適な学びと協働的な学びを提供することを目指し、A I ドリル・協働学習支援機能・デジタルテストが一体となった授業支援・学習支援システムを全校に導入します。

■事業費

(内 訳)

1人1台端末購入費	227,632千円
1人1台端末更新初期設定業務委託料	14,370千円
大型モニター購入費	16,910千円
授業支援・学習支援システム使用料	8,758千円
計	267,670千円

(財 源)

一般財源	163,390千円
国庫支出金（公立学校情報機器整備事業費補助金）	91,446千円
国庫支出金（新しい地方経済・生活環境創生交付金）	12,834千円
計	267,670千円

令和 7 年度主要事業の概要

(担当課・係) 農林課 農村・森林振興係

事業名	スマート農業推進事業	事業費	5,000千円								
第5次新庄市総合計画 の位置づけ		4-2 意欲ある農業者の育成・支援									
■目的 人口減少、高齢化が進行する農村地域において、農業水利施設等の農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業の実装に向けて、情報通信環境整備調査及び計画策定を行います。 ■内容 農業・農村の情報通信環境整備を地域の産・学・官・民が連携して推進するため、令和6年4月に開学した山形県立東北農林専門職大学から本事業への学問的・技術的サポート等を受けながら、本市の課題や取組みの方向性を踏まえた情報通信整備に関する事業整備計画書を作成します。 具体的には、農業関係者等からのヒアリング調査により、ICTを活用した農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業の導入等に関する意向を把握し、具体的な整備対象地域や通信要件等の検討を行います。併せて、通信に影響のある地形条件や建物、電気通信事業者がもつ既存通信インフラ等の把握も行います。 また、山形県では、新庄市畑地区の基盤整備に合わせて遠隔操作型自動給水栓や分水工監視カメラの導入を検討しており、無線基地局を活用した操作が実用に耐えうるものか伝送距離について試行調査を行います。 ■事業費 (内 訳) <table><tr><td>情報通信環境整備対策計画策定事業業務委託料</td><td>5,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td>5,000千円</td></tr></table> (財 源) <table><tr><td>県支出金（農山漁村振興交付金）</td><td>5,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td>5,000千円</td></tr></table>				情報通信環境整備対策計画策定事業業務委託料	5,000千円	計	5,000千円	県支出金（農山漁村振興交付金）	5,000千円	計	5,000千円
情報通信環境整備対策計画策定事業業務委託料	5,000千円										
計	5,000千円										
県支出金（農山漁村振興交付金）	5,000千円										
計	5,000千円										

令和 7 年度主要事業の概要

(担当課・係) 環境課 環境保全・エネルギー係

事業名	ゼロカーボンシティ推進事業	事業費	5,825千円																								
第5次新庄市総合計画 の位置づけ	5-3 生活環境の保全																										
■目的 令和6年12月23日に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、2050年までに市内における温室効果ガス排出量実質ゼロを目指しています。 令和7年度は「地球温暖化対策実行計画」を策定し、企業・家庭・行政において脱炭素を推進する取り組みを実施します。 ■内容 (1) 省エネ診断支援補助金 脱炭素経営に関心がある市内企業が省エネ診断を行う際に発生する費用を補助します。 ○補助金額：最大5万円（補助対象経費の10/10） (2) 自家消費太陽光発電設備導入支援補助金 家庭において太陽光発電設備・蓄電池設備・V2H充放電設備（電気自動車の充電機器）を新たに購入する場合、費用の一部を補助します。 ○補助額：太陽光発電設備 … 1kWあたり3万円（上限4kW、12万円） 蓄電池設備 … 1kWあたり2万円（上限5kW、10万円） V2H充放電設備…機器の設置に直接必要な経費（消費税込）に6分の1を乗じて得た額（上限10万円） ※県の補助制度と併用可能（蓄電池のみ） (3) 木質バイオマス燃焼機器購入補助金 家庭においてペレットストーブや薪ストーブを新たに購入する場合、費用の一部を補助します。 ○補助額：上限10万円（補助対象経費の1/3） ※県の補助制度と併用可能 (4) 電気自動車（公用車）の導入 公用車として新たに電気自動車を導入するとともに、充電設備の設置を行います。 ■事業費 (内 訳) <table><tr><td>省エネ診断支援補助金</td><td>500千円</td></tr><tr><td>自家消費太陽光発電設備導入支援補助金</td><td>960千円</td></tr><tr><td>木質バイオマス燃焼機器購入補助金</td><td>500千円</td></tr><tr><td>電気自動車充電用コンセント設置修繕</td><td>227千円</td></tr><tr><td>電気自動車（軽四輪貨物車）</td><td>3,278千円</td></tr><tr><td>環境審議会委員報酬等</td><td>267千円</td></tr><tr><td>事務費等</td><td>93千円</td></tr><tr><td>計</td><td>5,825千円</td></tr></table> (財 源) <table><tr><td>一般財源</td><td>1,465千円</td></tr><tr><td>物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</td><td>1,460千円</td></tr><tr><td>市債（電気自動車整備事業債）</td><td>2,900千円</td></tr><tr><td>計</td><td>5,825千円</td></tr></table>				省エネ診断支援補助金	500千円	自家消費太陽光発電設備導入支援補助金	960千円	木質バイオマス燃焼機器購入補助金	500千円	電気自動車充電用コンセント設置修繕	227千円	電気自動車（軽四輪貨物車）	3,278千円	環境審議会委員報酬等	267千円	事務費等	93千円	計	5,825千円	一般財源	1,465千円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,460千円	市債（電気自動車整備事業債）	2,900千円	計	5,825千円
省エネ診断支援補助金	500千円																										
自家消費太陽光発電設備導入支援補助金	960千円																										
木質バイオマス燃焼機器購入補助金	500千円																										
電気自動車充電用コンセント設置修繕	227千円																										
電気自動車（軽四輪貨物車）	3,278千円																										
環境審議会委員報酬等	267千円																										
事務費等	93千円																										
計	5,825千円																										
一般財源	1,465千円																										
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,460千円																										
市債（電気自動車整備事業債）	2,900千円																										
計	5,825千円																										

令和 7 年度主要事業の概要

(担当課・係) 総合政策課 広報・地域づくり係

事業名	市民募集型ガバメントクラウドファンディング補助金事業	事業費	2,000千円								
第5次新庄市総合計画の位置づけ	7-1「伝わる」情報発信の充実 8-1地域づくり活動の推進										
■目的 ガバメントクラウドファンディングを活用したふるさと納税寄附金を原資とし、地域活性化や地域課題の解決に資する活動を行う市内の個人や団体の活動を支援することで、まちづくりへの市民参加の促進と地域の活性化を図るとともに、これらの取組みに共感してもらうことで、新庄市のふるさと納税寄附金のさらなる拡大を目指します。 ■内容 ふるさと納税のガバメントクラウドファンディングを活用し、寄附金を募集するアイデア（プロジェクト）を市民から募集します。集まった寄付金は、事業実施主体の個人または団体に補助金として交付し、プロジェクトに取り組んでもらいます。これにより、地域コミュニティの発展や地域社会の課題解決を支援し、市民の活動や地域の発展に貢献します。 対象事業としては、関係・交流人口を拡大させるイベント、伝統文化を次世代に継承する取組み、子どものスポーツ・教育に資する取組み、子育てしやすい環境整備に資する事業など幅広い活動を対象として支援していく計画とします。 ■事業費 （内 訳） <table><tr><td>市民募集型ガバメントクラウドファンディング補助金</td><td>2,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,000千円</td></tr></table> （財 源） <table><tr><td>寄附金</td><td>2,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,000千円</td></tr></table>				市民募集型ガバメントクラウドファンディング補助金	2,000千円	計	2,000千円	寄附金	2,000千円	計	2,000千円
市民募集型ガバメントクラウドファンディング補助金	2,000千円										
計	2,000千円										
寄附金	2,000千円										
計	2,000千円										

令和 7 年度主要事業の概要

(担当課・係) 商工観光課 地域産業振興係

事業名	産業振興ビジョン策定事業	事業費	4, 495 千円
第 5 次新庄市総合計画 の位置づけ	4 - 4 商工業の育成・支援 4 - 5 雇用の促進		

■目 的

企業の着実な成長や多様な雇用機会の創出など、本市における持続可能な産業振興を目指すため、その基本的な方針・指針を示す「新庄市産業振興ビジョン（仮称）」の策定に取り組みます。

■内 容

令和 6 年度に市内既存立地企業に対し、立地ニーズ等についてのアンケート調査を実施し、専門業者による視点で多方面からの分析を行いました。その結果を基に、国内外の社会・経済情勢を踏まえつつ、コンサルタントやシンクタンク等の専門業者の支援を受けながら、庁内での検討と有識者等による検討会議での将来予測の議論を重ね、本市産業振興の方向性を示す「新庄市産業振興ビジョン（仮称）」を策定します。

■事業費

(内 訳)

産業振興ビジョン策定会議委員報酬	60 千円
産業振興ビジョン策定支援業務委託料	4, 378 千円
その他事務費	57 千円
計	4, 495 千円

(財 源)

一般財源	4, 495 千円
計	4, 495 千円

令和 7 年度主要事業の概要

(担当課・係) 都市整備課 道の駅整備係
商工観光課 交流企画係

事業名	道の駅整備事業	事業費	392,561千円																																				
第5次新庄市総合計画 の位置づけ	4-6 観光の振興																																						
■目的 平成25年度に一連の建造物群が国の登録有形文化財に登録された「新庄市エコロジーガーデン」は、現在「道の駅「新庄エコロジーガーデン原蚕の杜」」としての開業を目指し、整備を進めています。全国的にも珍しい登録有形文化財を活用した「道の駅」として整備することで、地域の人々と道路利用者との交流を生み出し、更なる地域活性化につなげます。 また、新庄インターチェンジ付近「道の駅」については、道の駅検討会の早期再開に向け、取り組みます。 ■内容 (1) 道の駅「新庄エコロジーガーデン原蚕の杜」の整備 国との一体型事業として「道の駅」の整備を進め、令和7年度は駐車場整備、南側エリア広場整備工事及び市道改良工事を実施するとともに、新たな施設として整備する「休憩・情報発信施設」に必要な観光情報案内設備や機械設備、備品等を整備し、来訪者が快適に過ごせる空間を目指します。また、記念事業としてオープニングイベントを開催します。 (2) 新庄インターチェンジ付近「道の駅」の整備 交通の要衝となる新庄インターチェンジ付近「道の駅」については、最上地域全体に波及効果をもたらす拠点整備を目指し、最上8市町村連携による道の駅整備に向けた課題を整理し、方向性を集約します。 ■事業費 (内 訳) <table><tr><td>●駐車場等整備</td><td></td></tr><tr><td>道の駅駐車場整備工事</td><td>268,148千円</td></tr><tr><td>市道北辰学校前線道路改良工事</td><td>39,023千円</td></tr><tr><td>南側エリア広場整備工事</td><td>39,737千円</td></tr><tr><td>分筆登記業務委託料</td><td>5,159千円</td></tr><tr><td>●休憩・情報発信施設整備</td><td></td></tr><tr><td>情報提供設備設置業務委託料</td><td>16,730千円</td></tr><tr><td>休憩施設Wi-Fi設備設置業務委託料</td><td>2,200千円</td></tr><tr><td>デジタルサイネージ設置業務委託料</td><td>1,067千円</td></tr><tr><td>防犯カメラ設置業務委託料</td><td>1,430千円</td></tr><tr><td>その他施設設備設置業務委託料</td><td>950千円</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>7,344千円</td></tr><tr><td>●その他</td><td></td></tr><tr><td>看板製作業務委託料</td><td>605千円</td></tr><tr><td>リーフレットデザイン業務委託料</td><td>848千円</td></tr><tr><td>道の駅利活用検討調査業務委託料</td><td>5,600千円</td></tr><tr><td>記念式典備品設置業務委託料</td><td>1,100千円</td></tr><tr><td>オープニングイベント負担金</td><td>2,170千円</td></tr></table>				●駐車場等整備		道の駅駐車場整備工事	268,148千円	市道北辰学校前線道路改良工事	39,023千円	南側エリア広場整備工事	39,737千円	分筆登記業務委託料	5,159千円	●休憩・情報発信施設整備		情報提供設備設置業務委託料	16,730千円	休憩施設Wi-Fi設備設置業務委託料	2,200千円	デジタルサイネージ設置業務委託料	1,067千円	防犯カメラ設置業務委託料	1,430千円	その他施設設備設置業務委託料	950千円	備品購入費	7,344千円	●その他		看板製作業務委託料	605千円	リーフレットデザイン業務委託料	848千円	道の駅利活用検討調査業務委託料	5,600千円	記念式典備品設置業務委託料	1,100千円	オープニングイベント負担金	2,170千円
●駐車場等整備																																							
道の駅駐車場整備工事	268,148千円																																						
市道北辰学校前線道路改良工事	39,023千円																																						
南側エリア広場整備工事	39,737千円																																						
分筆登記業務委託料	5,159千円																																						
●休憩・情報発信施設整備																																							
情報提供設備設置業務委託料	16,730千円																																						
休憩施設Wi-Fi設備設置業務委託料	2,200千円																																						
デジタルサイネージ設置業務委託料	1,067千円																																						
防犯カメラ設置業務委託料	1,430千円																																						
その他施設設備設置業務委託料	950千円																																						
備品購入費	7,344千円																																						
●その他																																							
看板製作業務委託料	605千円																																						
リーフレットデザイン業務委託料	848千円																																						
道の駅利活用検討調査業務委託料	5,600千円																																						
記念式典備品設置業務委託料	1,100千円																																						
オープニングイベント負担金	2,170千円																																						

●新庄インターチェンジ付近道の駅整備	
新庄インターチェンジ付近道の駅勉強会負担金	450千円
計	392,561千円

(財 源)

一般財源	36,797千円
国庫支出金（国負担分）	118,626千円
国庫支出金（社会資本整備総合交付金）	116,038千円
市債	121,100千円
計	392,561千円

令和 7 年度主要事業の概要

(担当課・係) 社会教育課・社会教育係

事業名	新庄開府 400 年記念事業	事業費	30,000 千円
第 5 次新庄市総合計画 の位置づけ	2-5 文化芸術の振興		
■目 的 初代新庄藩主戸沢政盛公が、1625（寛永2）年に新庄城を築城し、領内を開いてから、2025（令和7）年で400年を迎えます。これを契機に、これまでの歴史や文化、まちづくりを振り返り、郷土への愛着と誇りを高め、次代を担うこどもたちとともに、さらなる発展につなげることを目的として、「新庄開府400年記念事業」を実施します。 キャッチフレーズ「受け継ぐ想いが、未来をつくる。」 ■内 容 （1）「歴史・文化の再認識」にかかる事業 ○新庄藩ゆかりの宝物展の開催 新庄藩や戸沢氏ゆかりの所蔵品を新庄藩領内の皆様から広く募集し、新庄藩ゆかりの品々の特別展を開催します。 ○親子ふるさと歴史探訪 郷土新庄の「まち」の成り立ちや歴史文化を親子で学ぶツアーを開催します。 ○名誉市民奥山峰石氏特別展及び名誉市民近岡善次郎氏特別展の開催 名誉市民である人間国宝（鍛金家）奥山峰石氏の作品について、氏ゆかりの東京都北区及び本市において特別展を開催します。また、名誉市民である洋画家・近岡善次郎氏の作品について、本市で収蔵している未公開作品を中心とした特別展を開催します。 （2）「次世代への継承」にかかる事業 ○ふるさと学習助成事業 ふるさと学習に取り組む学校に対し、その取り組みに係る費用の一部を助成するとともに、活動内容の発表、展示する場を提供します。 ○青少年文化芸術交流事業（ダンスプロジェクト羽州ぼろ鳶組） 羽州新庄藩の火消したちの時代小説の作品をテーマとしたダンスへの取り組みや活動を通しながら、これからの新庄の未来を担う子ども達の人材の育成につなげます。 ○こども芸術学校キッズシアターSによる特別演劇公演 政盛公の功績などを再認識するとともに、子ども達に芸術文化に親しむ素地を育てるため、政盛公を題材とした演劇公演を開催します。 ○市民提案事業 新庄開府400年記念事業のコンセプトに沿った市民団体等が企画実施する提案事業に要する経費について、補助金を交付します。 （3）「交流人口・関係人口の増加」にかかる事業 ○新庄開府400年記念式典イベント（令和7年9月28日（日）開催） 新庄開府400年を市民とともに祝いし、まちの未来を皆で考え、更なる発展につなげる機会とします。 ○戸沢サミット（令和7年9月27日（土）開催） 新庄藩第15代当主である戸沢充氏をはじめ、政盛公にゆかりのある自治体関係者を招聘し、戸沢氏に関する歴史の理解を深めるとともに、相互の連携と交流を通して新たな絆を築いていく機会とします。			

■事業費

(内 訳)

新庄開府400年記念事業実行委員会負担金	30,000千円
計	30,000千円

(財 源)

一般財源	30,000千円
計	30,000千円

令和 7 年度主要事業の概要

(担当課・係) 商工観光課 観光振興係

事業名	新庄まつり振興事業	事業費	43,996千円
第5次新庄市総合計画 の位置づけ	2-5 文化芸術の振興（まつりの継承） 4-6 観光の振興		

■目的

伝統と歴史ある新庄まつりを後世に伝えていくために、各団体の活動を支援するとともに、安全・安心なまつりを実施するため、新庄まつり実行委員会への支援を通じ、新庄まつりの継承と安全なまつりの実施に向けた取り組みを推進します。

また、令和7年度に新庄まつりが270年の記念の年を迎えるにあたり、新庄まつりを後世に伝えとともに、新たな歴史を刻んでいくことを目的に270年祭記念事業を実施します。

■内容

(1) 新庄まつり実行委員会負担金

まつり祭事の実施主体である山車連盟、囃子連盟、神輿渡御行列実行委員会では物価高騰の影響や熱中症対策により、まつり当日の運行等に関する経費が増大しています。山車若連、囃子若連及び神輿渡御行列実行委員会への交付金の増額を継続することで、まつりの運営を支援します。

また、近年は豪雨や猛暑など新たな課題も生じてきており、熱中症対策やまつり期間中に発生した傷病者に備えるため、より一層の安全管理体制の充実に努めるとともに、新庄まつり百年の大計・第4期計画の進捗管理も図りながら市民の誇りである「新庄まつり」の継承と安全なまつりの実施に向けた取り組みを推進します。

(2) 新庄まつり270年祭記念行事負担金

令和7年度に新庄まつりが270年の記念の年を迎えるにあたり、地域固有の貴重な財産として長年受け継がれてきた新庄まつりを後世に伝えとともに、新たな歴史を刻んでいくことを目的に270年祭記念事業を実施します。

事業の実施にあたりましては、新庄開府400年記念事業と連携を図り、一層の情報発信と誘客拡大に努めます。

■事業費

(内 訳)

新庄まつり実行委員会負担金	39,996千円
新庄まつり270年祭記念行事負担金	4,000千円
計	43,996千円

(財 源)

一般財源	43,996千円
計	43,996千円

